



平成 27 年 2 月 17 日

各 位

会 社 名 株式会社近鉄エクスプレス
代表者名 代表取締役社長 石崎 哲
(コード番号 9375 東証一部)
問合せ先 取締役総務部長 高橋 克文
T E L : (03) 6863-6440

APL Logistics 社 (シンガポール) の株式取得 (子会社化) に関するお知らせ

当社は、このたび、シンガポールの海運会社 Neptune Orient Lines Ltd. (以下、NOL 社) の 100%出資子会社、APL Logistics Ltd (以下、APLL 社) の全株式を取得することについて NOL 社と合意し、平成 27 年 2 月 17 日付で NOL 社との間で株式譲渡契約を締結いたしましたので、お知らせいたします。

また、APLL 社の資本金の額が当社の資本金の額の 100 分の 10 を超えるため、株式取得後に同社は当社の特定子会社に該当する見込みです。

記

1. 株式取得の理由

当社グループは、グローバル市場で欧米競合他社と対等に戦える経営基盤を構築することを経営課題として捉え、その実現に向けた経営戦略を 2013 年 5 月に公表した中期経営計画 (2013 年度～2015 年度、3 ヶ年) で掲げ、グループを挙げて日々その諸施策に取り組んでいます。

APLL 社は、北米・アジアを中心にグローバルに事業展開をしており、自動車産業・リテール産業等の企業に対するロジスティクス・サービスやそれに付随する付加価値の高い各種サービスに強みを持つ物流企業です。APLL 社を当社グループに迎えることにより、取扱品目、展開する地域の両面からも当社グループの国際輸送サービスを補完することが見込まれるとともに、APLL 社の強みであるロジスティクス・サービスや様々な高付加価値サービスと当社グループがグローバルに展開する航空・海上輸送サービス(フォワーディング)を組み合わせることで、新たな価値を創造し、幅広くお客様に最適な物流サービスを提供することが可能となります。

今後当社グループは、APLL 社と一体となって早期に相乗効果を発現することにより、グローバル市場で欧米競合他社と対等に戦える経営基盤の構築の実現に向けて邁進してまいります。

2. 異動する子会社 (APLL 社) の概要

(1) 名 称	APL Logistics Ltd
(2) 所 在 地	9 North Buona Vista Drive #14-01, The Metropolis, Singapore 138588
(3) 代表者の役職・氏名	President / Beat Simon
(4) 事 業 内 容	ロジスティクス事業
(5) 資 本 金	275 百万米ドル
(6) 設 立 年	1977 年 8 月 30 日
(7) 大株主及び持株比率	NOL 社 100%

(8) 近鉄エクスプレスと当該会社との間の関係	当社と当該会社との間には、記載すべき資本関係、人的関係、取引関係はありません。			
(9) 当該会社の最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態（単位：百万米ドル）				
	決算期	2011年12月期	2012年12月期	2013年12月期
連結純資産		92	133	167
連結総資産		498	595	645
1株当たり連結純資産		0.24米ドル	0.34米ドル	0.43米ドル
連結売上高		1,405	1,555	1,578
連結税前利益		68	65	69
連結当期純利益		44	40	43
1株当たり連結当期純利益		0.11米ドル	0.10米ドル	0.11米ドル
1株当たり配当金		0.09米ドル	—	—

3. 株式取得の相手先（NOL社）の概要

(1) 名称	Neptune Orient Lines Ltd.
(2) 所在地	456 Alexandra Road, NOL Building, Singapore 119962
(3) 代表者の役職・氏名	Group President and CEO / Ng Yat Chung
(4) 事業内容	海運業
(5) 資本金	1,830百万米ドル（2013年12月期）
(6) 設立年	1968年
(7) 純資産	2,131百万米ドル（2013年12月期）
(8) 総資産	9,029百万米ドル（2013年12月期）
(9) 大株主及び持株比率	Lentor Investments Pte Ltd. 39.48% Temasek Holdings (Pte) Ltd. 25.87%
(10) 近鉄エクスプレスと当該会社の関係	当社と当該会社との間には、記載すべき資本関係、人的関係、取引関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社との間には、特筆すべき資本関係、人的関係、取引関係はありません。

4. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	0株（議決権の数：0個、所有割合：0.0%）
(2) 取得株式数	465,530,000株
(3) 取得価額	APLL社の普通株式 :141,600百万円(1,200百万米ドル) アドバイザリー費用等（概算額） : 2,600百万円 合計（概算額） :144,200百万円 （注）1米ドルを118円で計算しております。
(4) 異動後の所有株式数	465,530,000株（議決権の数：465,530,000個、所有割合：100.0%）

（注1）APLL社の普通株式の取得価額は株式譲渡契約に定める価格調整を実施した金額となる予定です。現時点で想定される取得価額を記載しておりますが、実際の価格調整の金額により取得価額は変動することが見込まれます。

（注2）本株式取得の資金につきましては、銀行借入および自己資金で賄う予定です。

5. 日程

(1) 取締役会決議日	平成26年11月10日および平成27年2月5日
(2) 契約締結日	平成27年2月17日
(3) 株式譲渡実行	平成27年6月（予定）

当社は、平成26年11月10日開催の取締役会において、本譲渡に係る入札に参加すること（当社が提案する買収価格等の取引条件を含む）を決議し、また、平成27年2月5日開催の取締役会では、入札を通過した場合の取引内容の詳細を交渉し株式譲渡契約を締結する権限を代表取締役委任することを決議し、NOL社との交渉を進めてまいりました。今般、NOL社と株式譲渡契約の内容について合

意に至ったことから、平成 27 年 2 月 17 日、上記取締役会の授権に基づく代表取締役の決定により、株式譲渡契約を締結いたしました。

(注)本件取引の実行は、米国その他必要な各国の競争法に関する手続きの完了後となります。

6. 今後の見通し

今回の株式取得にともなう、当社グループの平成 27 年 3 月期の連結業績に与える影響はありません。平成 28 年 3 月期以降の業績見通しに与える影響については、詳細が確定次第、改めてお知らせいたします。

以上